



柿崎 直治

20年度予算編成における重点施策は何か

質問

報道などによれば日本経済は回復基調にあると言われていますが地方の財政は依然として厳しい状況下にあるのが現状です。当町においても17年度から始まった3カ年で5億円の削減という財政改革目標は達成されたものの、基幹産業である観光産業は依然として低迷しており、財源の要である税収も年々減少し、財政事情が厳しくなっております。そうした中で予算編成は、限られた財源を必要分野に集中し、効率的で効果的な行政運営を目指さなければならぬことは申すまでもありません。そこで平成20年度予算編成にあたっての歳入歳出予算における主たる重点施策は何か、伺います。

町長答弁

17年度から始まった5億円削減の事務事業見直し目標もほぼクリアできたと考えております。しかし湯沢町の今後10年間の経常収支見込みでは固定資産税の減などで税収が約9億円減収することが予想され、職員数の減などで人件費を削減しても10年後現在と同レベルの行政運営を行うには5億円の財源不足が生じる見込みであり、今後も事務事業の見直し等について日常的に取り組むつもりであります。

平成20年度予算の概要についてはまだ申し上げることはできませんが、総論で申し上げれば、待ちの活力維持のためにも本年度並の投資的事業費は確保したいと考えております。野中橋

質問

の架け替え、三俣振興策、再来年に予定されている冬季国体など、財政調整基金の取り崩しも目的を定めて執行したいと考えています。

土砂災害防止法における町民に対する必要な情報の伝達は的確におこなわれているか

質問

昨年土砂災害防止法により湯沢町にも土砂災害警戒区域と更に危険度が高い土砂災害特別警戒区域が指定された。指定を受けた当該地域の市町村長は土砂災害の情報、避難地に関する事項など円滑な警戒避難に必要な情報を住民に周知することが義務付けられています。当町はこれまでこれらの必要な措置をおこなっているか、伺います。

質問

現在庁舎内は全面禁煙になつております。このことには何ら異存がありません。喫煙者は庁舎を出て喫煙しておりますが外見的に好ましい状態ではありません。私が調査した限りの現時点では六日町地域振興局をはじめ近隣の官公庁はすべて喫煙室を設置しております。



一部が土砂災害特別警戒区域に指定された布場地区

町長答弁

庁舎外での喫煙の現状はあまり好ましいと思つては、いませが他の例では建物内に拘らず外でも禁煙という厳しい規則もあるところもあるようですが当町はそこまでするつもりはありません。現状では喫煙室の設置は考えておりませんがいろいろな意見があるから検討していきたいと考えております。

す。当町には外来者も多く、喫煙自体を禁止しているわけではないので分煙ということを考えれば喫煙室の設置など何らかの方策を考えるべきだと思ひますが、いかがですか。

一般質問